



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月28日

上場会社名 東映アニメーション株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4816 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 浩
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画部担当 氏名 大山 秀徳
 TEL (03)3978-3111

決算取締役会開催日 平成18年11月28日

親会社等の名称 東映株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 37.8%
 (コード番号:9605) (間接保有分を含む)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,110	(△9.3)	1,820	(△25.3)	1,937	(△25.8)
17年9月中間期	11,149	(51.2)	2,436	(127.4)	2,610	(94.1)
18年3月期	21,561		3,858		4,157	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,082	(△34.2)	77	78	—	—
17年9月中間期	1,644	(102.0)	236	34	—	—
18年3月期	2,428		342	5	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 32百万円 17年9月中間期 89百万円 18年3月期 115百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,912,396株 17年9月中間期 6,956,198株 18年3月期 6,956,198株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。この影響を考慮した1株あたり中間(当期)純利益は、平成17年9月中間期118円17銭、平成18年3月期171円2銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	31,896	26,105	26,105	26,105	80.8	1,852	27	
17年9月中間期	31,154	24,521	24,521	24,521	78.7	3,525	9	
18年3月期	33,552	26,018	26,018	26,018	77.5	3,733	38	

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,912,396株 17年9月中間期 6,956,198株 18年3月期 6,956,198株
 ② 平成18年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしております。この影響を考慮した1株あたり純資産は、平成17年9月中間期1,762円54銭、平成18年3月期1,866円69銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	△497	△241	△241	△241	△565	10,930	10,930	
17年9月中間期	2,481	△145	△145	△145	△208	14,669	14,669	
18年3月期	3,600	△3,720	△3,720	△3,720	△209	12,266	12,266	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,300	3,600	2,100

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 150円94銭

※この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベントといった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメーション作品における企画から作画（原画・動画）、彩色、録音、編集といった製作工程のほぼ全てを当社グループ内に擁しており、子会社TOEI ANIMATION PHILS., INC. は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音・編集作業を行い、子会社(株)LATERNAでは、外部のクリエイターとのコラボレーション等、同社ならではのアニメーションの企画を行っております。

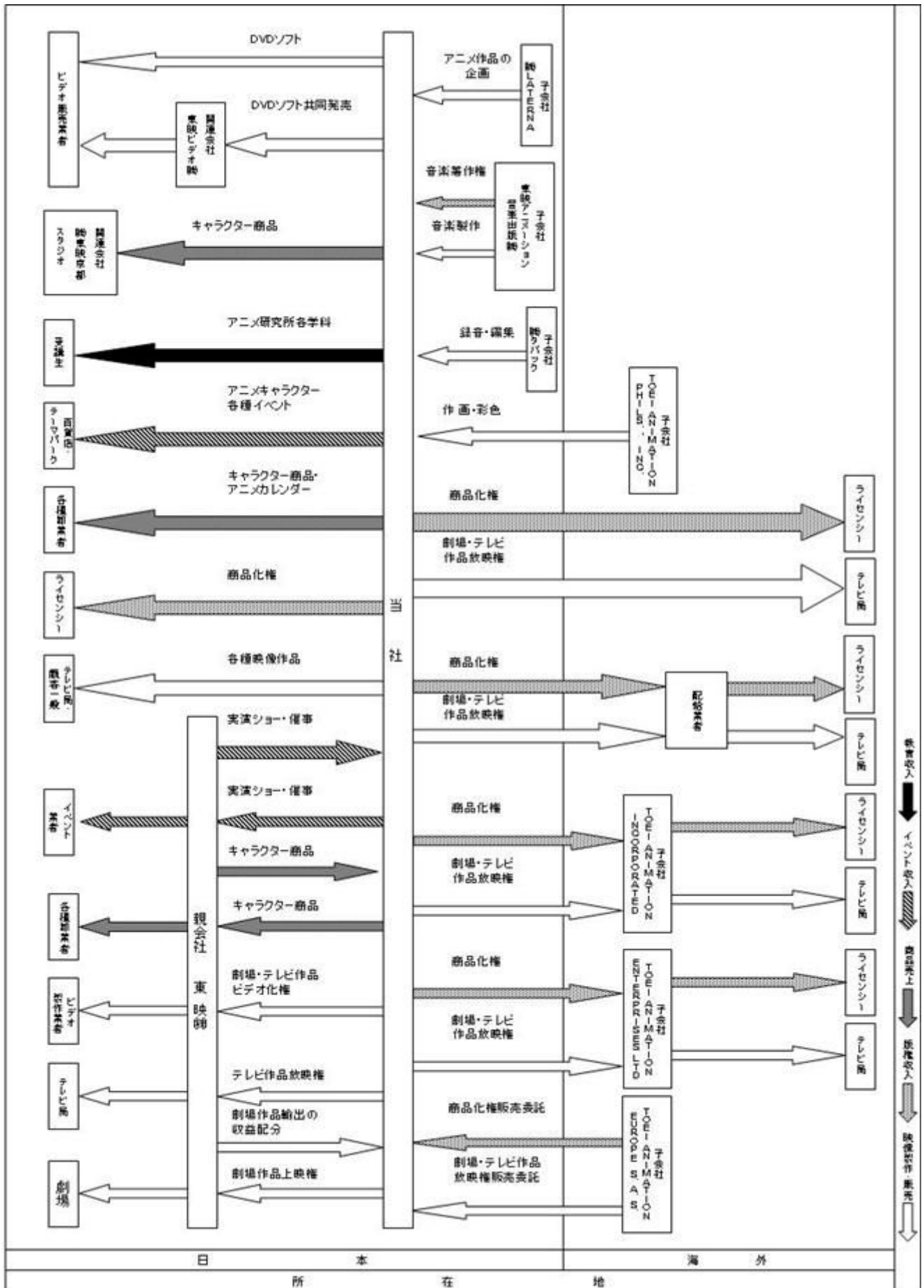
また当社グループは、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなど、アニメーションの二次利用に関する事業を当社グループ内にて運営しており、子会社東映アニメーション音楽出版(株)は音楽著作権事業を行っております。

なお、関連会社である東映ビデオ(株)は劇場・テレビ作品等のパッケージビデオ販売、(株)東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。

一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. がアジア地域を担当しており、子会社TOEI ANIMATION INCORPORATEDは北中南米地域を、子会社TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. は欧州地域を担当しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No.1となることを、目指す。
3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」

であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、ハイビジョン放送に対応した製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての位置を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要な課題と認識しております。そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成18年8月1日に普通株式1株を2株に分割いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社では、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、経営基盤の再構築と経営資源の効果的な再配置が必要であると考えております。

・「経営基盤の強化」

顧客満足度の高いヒット作品を継続的にプロデュースすることができる体制を整え、プロダクションとしての存在価値を不動のものとしてまいります。また情報インフラの効果的な運用を背景に、組織・人材・マーケティング面で業界No. 1の営業体制を維持・発展させてまいります。

・「海外事業の拡大」

グローバルな観点からマーケティング・戦略立案を推進できる組織を構築します。作品の企画立案時から海外展開を意識する一方で、海外現地法人の活動規模を国内と同水準に近づけることにより、海外での作品の販路の拡大と放送枠の維持安定を図るとともに、国内と同規模の商品化権ビジネスを展開できる体制を構築し、海外事業の拡大を図ってまいります。

・「新規事業の推進」

組織横断的なプロジェクトを機動的かつ効果的に展開し、アニメーション事業とシナジー効果が期待できる分野での新規事業を積極的に推進します。これにより事業領域を拡大し、一方で経営の安定化も実現してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化の速度もますます速くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしてまいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成18年は前年と比較してヤング層向けのラインナップを増強しており、ヤング市場においても東映アニメーションのブランドを確固たるものにします。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。この細分化に柔軟に対応するべく、平成17年3月に製作本部制を導入しまし

た。この「製作本部」のもとに「製作管理部」、「第一製作部」、「第二製作部」及び「デジタル映像部」を設置し、良質な映像製作を可能とする機動力に富んだ組織の構築に努めております。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も重要である企画製作力をさらに強化することによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからであります。平成7年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、平成16年にアメリカとフランスに現地法人を設立（香港現地法人は平成9年に設立）し、平成18年には上海に駐在員事務所を開設するなど、より積極的にグローバルな視点で事業展開をすすめていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 所有権割合(%)	親会社等が上場されている証券取引所等
東映株式会社	親会社	37.8 (5.8)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所 各市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ

東映株式会社を中心とする東映グループにおける映像事業分野において、当社はアニメーション関連事業で戦略的な位置を占めております。

アニメーション関連事業において、当社グループは、作品の企画立案から、製作、テレビ等での放送、そして国内外の二次利用展開のほぼ全ての事業プロセスを主体的に行っており、その基本方針も当社が決定し、親会社等からの独立性を確保しております。

③親会社との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	中間期末 残高(千円)
	役員の 兼任等	事業上の 関係				
東映株式会社	兼任3名	アニメ作品放映権 等の販売	アニメ作品放 映権等の販売	2,186,439	売掛金	1,070,422

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料があったものの、企業収益は改善し、設備投資が増加する等、景気回復基調を示しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化やアニメ全般におけるテレビ視聴率の低迷等、依然として厳しい状況が続いておりますが、深夜枠を中心としたヤング層向けの放送枠の増加、地上波デジタル放送「ワンセグ」サービスの開始やインターネットによる映像配信サービスの急伸等により、アニメーションビジネスの拡大が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュア Splash☆Star」、「ワンピース」、「デジモンセイバーズ」、「ドラゴンボールZ」、海外で「ドラゴンボールシリーズ」、「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」を主としたテレビ・映画・DVD・インターネットなどへの映像製作・販売事業、キャラクター商品などの著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は101億10百万円(前年同期比9.3%減)、経常利益は19億37百万円(前年同期比25.8%減)、当中間純利益は10億82百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース THE MOVIE カラクリ城のメカ巨兵」を劇場公開いたしました。前中間連結会計期間にあった劇場作品「映画ふたりはプリキュアMaxHeart」・「金色のガッシュベル!!メカバルカンの来襲」に相当するものが当中間連結会計期間にはなく、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ふたりはプリキュア Splash☆Star」、「ガイキング」に加え、「デジモンセイバーズ」、「出ましたっ!パワパフガールズZ」等の放送を開始しラインナップが充実したため、大幅増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ふたりはプリキュアシリーズ」、「ワンピース」、「神様家族」等を展開するとともに、ライブラリー作品では特に「ドラゴンボールZ」の単巻DVDや劇場版DVD-BOXが好調に推移したため、大幅増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボールシリーズ」が世界各地で好調に稼働し、北米では「デジモンアドベンチャー」や「金色のガッシュベル!!」、アジアで「ワンピース」等が好調に稼働したため、大幅増収となりました。

以上により、当事業の売上高は66億7百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は14億98百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

[著作権事業]

国内では「ドラゴンボールZ」や「デジモンセイバーズ」のゲームソフトやデータカードダスが好調に推移したため、増収となりました。

海外では、前中間連結会計期間に計上した北米のテレビゲームにおける大口の取引に相当するものが当中間連結会計期間にはなく、また新規に投入した作品も著作権収入まで至っておらず、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は25億8百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は10億70百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

〔関連事業〕

商品販売部門では、劇場公開作品に関連したタイアップによる商品展開等の大口の取引が少なかったため、前中間連結会計期間に比べ大幅な減収となりました。イベント部門では「ふたりはプリキュア Splash☆Star」のキャラクターショー等が好調であったものの、全体としては依然として厳しい事業環境により、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は10億16百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は84百万円（前中間連結会計期間は18百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、318億96百万円（前期末比16億56百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少13億35百万円であります。

負債合計は、57億91百万円（同14億29百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等の減少4億94百万円、長期繰延税金負債の減少4億34百万円であります。

純資産は、261億5百万円となりました。純資産のうち、利益剰余金は180億42百万円、その他有価証券評価差額金は14億49百万円であります。また、当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）の適用に伴い、少数株主持分を純資産に含めて表示しております。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は109億30百万円（同13億35百万円減）となりました。要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、4億97百万円（前中間連結会計期間は24億81百万円の増加）となりました。税金等調整前中間純利益19億37百万円（同25億72百万円）による資金の増加がありましたが、売上債権の増加5億69百万円（同7百万円の増加）、たな卸し資産の増加4億49百万円（同1億22百万円の増加）、法人税等支払額12億75百万円（同2億65百万円）により資金が減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億41百万円（前中間連結会計期間は1億45百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得1億72百万円（同57百万円）、無形固定資産の取得1億1百万円（同73百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億65百万円（前中間連結会計期間は2億8百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	82.6	78.7	80.8	77.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.9	138.4	111.4	157.4
債務償還年数 (年)	—	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29,872.0	—	19,999.4

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成16年9月期及び平成18年9月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインスタント・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、上期の業績が概ね計画通りに推移しており、現時点では、平成18年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

①アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品がすべてヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはテレビ放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会損失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに務めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,669,707		10,930,571		12,266,117	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,529,644		4,917,720		4,357,958	
3 たな卸資産		1,131,596		1,022,533		572,717	
4 繰延税金資産		110,737		88,642		105,904	
5 その他		578,517		180,318		231,919	
6 貸倒引当金		△13,620		△19,188		△20,369	
流動資産合計		20,006,582	64.2	17,120,598	53.7	17,514,249	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		989,681		1,252,695		1,286,182	
(2) 土地		2,153,114		2,310,114		2,310,114	
(3) その他		152,108		344,699		399,207	
有形固定資産合計		3,294,904	10.6	3,907,508	12.2	3,995,504	11.9
2 無形固定資産		357,996	1.1	370,311	1.2	323,156	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,268,826		8,935,574		10,130,144	
(2) 繰延税金資産		8,229		—		—	
(3) その他		273,648		1,618,656		1,645,703	
(4) 貸倒引当金		△55,198		△55,978		△55,978	
投資その他の資産 合計		7,495,506	24.1	10,498,252	32.9	11,719,870	34.9
固定資産合計		11,148,408	35.8	14,776,072	46.3	16,038,530	47.8
資産合計		31,154,991	100.0	31,896,670	100.0	33,552,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,012,679		2,918,770		3,232,135		
2	未払法人税等	880,673		644,826		1,138,831		
3	賞与引当金	195,306		206,171		192,233		
4	役員賞与引当金	—		22,240		—		
5	その他	910,591		742,940		917,265		
	流動負債合計	4,999,250	16.0	4,534,949	14.2	5,480,465	16.4	
II	固定負債							
1	退職給付引当金	498,430		404,152		435,617		
2	役員退職慰労引当金	170,830		196,050		182,470		
3	繰延税金負債	662,382		656,426		1,091,210		
4	その他	7,584		28		31,427		
	固定負債合計	1,339,228	4.3	1,256,657	4.0	1,740,725	5.2	
	負債合計	6,338,479	20.3	5,791,606	18.2	7,221,191	21.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	295,250	1.0	—	—	312,636	0.9	
(資本の部)								
I	資本金	2,867,575	9.2	—	—	2,867,575	8.5	
II	資本剰余金	3,409,575	10.9	—	—	3,409,575	10.1	
III	利益剰余金	16,785,497	53.9	—	—	17,569,599	52.4	
IV	その他有価証券 評価差額金	1,520,529	4.9	—	—	2,191,276	6.5	
V	為替換算調整勘定	△58,514	△0.2	—	—	△15,673	△0.0	
VI	自己株式	△3,400	△0.0	—	—	△3,400	△0.0	
	資本合計	24,521,261	78.7	—	—	26,018,952	77.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	31,154,991	100.0	—	—	33,552,780	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	—	—	2,867,575	9.0	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	3,409,575	10.7	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	18,042,652	56.5	—	—	—
4	自己株式	—	—	△3,400	△0.0	—	—	—
	株主資本合計	—	—	24,316,401	76.2	—	—	—
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	1,449,816	4.6	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	34,188	0.1	—	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△30,838	△0.1	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	1,453,166	4.6	—	—	—
III	少数株主持分	—	—	335,496	1.0	—	—	—
	純資産合計	—	—	26,105,064	81.8	—	—	—
	負債純資産合計	—	—	31,896,670	100.0	—	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,149,833	100.0		10,110,904	100.0		21,561,658	100.0	
II 売上原価			7,323,562	65.7		6,420,918	63.5		14,598,690	67.7	
売上総利益			3,826,270	34.3		3,689,986	36.5		6,962,968	32.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,390,138	12.5		1,869,498	18.5		3,104,029	14.4	
営業利益			2,436,132	21.8		1,820,487	18.0		3,858,938	17.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			8,674			21,983			24,526		
2 受取配当金			27,488			28,432			46,461		
3 持分法による 投資利益			89,680			32,456			115,500		
4 為替差益			35,547			24,630			85,252		
5 その他			15,726	177,116	1.6	13,878	121,382	1.2	30,785	302,526	1.4
V 営業外費用											
1 支払利息			83			—			180		
2 たな卸減耗損			2,949			—			3,378		
3 過年度消費税等			—			3,681			—		
4 その他			10	3,042	0.0	246	3,928	0.0	242	3,800	0.0
経常利益			2,610,206	23.4		1,937,941	19.2		4,157,664	19.3	
VI 特別損失											
1 投資有価証券評価損			—			—			65,343		
2 固定資産除却損	※2		25,161			—			26,138		
3 賃借物件 原状回復費用			—			—			37,038		
4 減損損失	※3		11,442			—			11,442		
5 貸倒引当金繰入額			1,330	37,934	0.3	—	—	—	2,110	142,073	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,572,272	23.1		1,937,941	19.2		4,015,591	18.6	
法人税、住民税 及び事業税	※4		908,906			788,588			1,517,893		
法人税等調整額	※4		—	908,906	8.2	33,952	822,541	8.2	39,624	1,557,518	7.2
少数株主利益			19,280	0.2		33,251	0.3		29,886	0.1	
中間(当期)純利益			1,644,084	14.7		1,082,148	10.7		2,428,187	11.3	

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,409,575		3,409,575
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,400,211		15,400,211
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,644,084	1,644,084	2,428,187	2,428,187
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		209,998		209,998	
2 役員賞与		48,800	258,798	48,800	258,798
(うち監査役賞与)		(2,600)		(2,600)	
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			16,785,497		17,569,599

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	17,569,599	△3,400	23,843,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△559,995		△559,995
役員賞与(注)			△49,100		△49,100
中間純利益			1,082,148		1,082,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	473,052	—	473,052
平成18年9月30日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	18,042,652	△3,400	24,316,401

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,276	—	△15,673	2,175,602	312,636	26,331,588
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△559,995
役員賞与(注)						△49,100
中間純利益						1,082,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)(千円)	△741,460	34,188	△15,164	△722,436	22,859	△699,576
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△741,460	34,188	△15,164	△722,436	22,859	△226,524
平成18年9月30日残高(千円)	1,449,816	34,188	△30,838	1,453,166	335,496	26,105,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,572,272	1,937,941	4,015,591
2 減価償却費		95,751	154,456	214,991
3 減損損失		11,442	—	11,442
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,722	△1,180	10,250
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		20,386	14,121	17,052
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	22,240	—
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△14,682	△31,465	△77,790
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		12,340	13,580	23,980
9 受取利息及び受取配当金		△36,162	△50,416	△70,988
10 支払利息		83	—	180
11 持分法による投資損益 (利益:△)		△89,680	△32,456	△115,500
12 有形固定資産除却損		6,248	—	7,225
13 投資有価証券評価損		—	—	65,343
14 売上債権増減額(増加:△)		△7,418	△569,638	△820,226
15 たな卸資産増減額(増加:△)		△122,321	△449,815	437,510
16 仕入債務増減額(減少:△)		235,382	△280,311	465,185
17 役員賞与支払額		△22,720	△26,895	△48,800
18 その他		36,517	17,671	21,869
小計		2,700,161	717,831	4,157,317
19 利息及び配当金受取額		46,943	60,564	81,712
20 利息支払額		△83	—	△180
21 法人税等支払額		△265,407	△1,275,856	△638,540
営業活動による キャッシュ・フロー		2,481,615	△497,461	3,600,309

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△57,116	△172,451	△711,727
2 無形固定資産の取得による支出		△73,099	△101,728	△82,678
3 投資有価証券の取得による支出		△24,000	—	△1,842,870
4 投資有価証券の売却による収入		—	—	1,500
5 貸付による支出		△6,329	△1,971	△312,990
6 貸付金回収による収入		12,653	5,402	266,827
7 定期預金預入による支出		—	—	△1,000,000
8 その他		1,965	29,153	△38,523
投資活動による キャッシュ・フロー		△145,926	△241,594	△3,720,462
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金支払額		△208,384	△559,396	△209,611
2 少数株主への配当金支払額		—	△6,369	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,384	△565,765	△209,611
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		80,468	△30,724	133,947
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,207,772	△1,335,546	△195,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,461,934	12,266,117	12,461,934
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,669,707	10,930,571	12,266,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版 ㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版 ㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版 ㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. (2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ (2) 持分法を適用しない関連 会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ (2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ (2) 同左</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子 会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、 TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. については、6月30日が中 間決算日となっております。 なお、上記4社について は、同中間決算日現在の財 務諸表を使用しております が、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調 整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち在外子 会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、 TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S. A. S. については、12月31日が決 算日となっております。 なお、上記4社について は、同決算日現在の財務諸 表を使用しておりますが、 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ ヘッジ対象……予定取引 ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,240千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間における、従来の資本の部に相当する金額は25,735,379千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間157,653千円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「たな卸減耗損」(当中間連結会計期間244千円)は、金額が営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">821,825千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">969,525千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">866,815千円</p>
※2 —————	※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <p style="text-align: right;">受取手形 821千円</p>	※2 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 人件費</td> <td>407,368千円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金 繰入額</td> <td>66,300</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>26,065</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金 繰入額</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>12,340</td> </tr> </table>	1 人件費	407,368千円	2 賞与引当金 繰入額	66,300	3 退職給付費用	26,065	4 貸倒引当金 繰入額	1,392	5 役員退職慰労 引当金繰入額	12,340	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 人件費</td> <td>441,123千円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金 繰入額</td> <td>90,981</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>19,864</td> </tr> <tr> <td>4 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,580</td> </tr> </table>	1 人件費	441,123千円	2 賞与引当金 繰入額	90,981	3 退職給付費用	19,864	4 役員退職慰労 引当金繰入額	13,580	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 人件費</td> <td>922,718千円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金 繰入額</td> <td>93,331</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td>13,314</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金 繰入額</td> <td>11,903</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>23,980</td> </tr> </table>	1 人件費	922,718千円	2 賞与引当金 繰入額	93,331	3 退職給付費用	13,314	4 貸倒引当金 繰入額	11,903	5 役員退職慰労 引当金繰入額	23,980
1 人件費	407,368千円																													
2 賞与引当金 繰入額	66,300																													
3 退職給付費用	26,065																													
4 貸倒引当金 繰入額	1,392																													
5 役員退職慰労 引当金繰入額	12,340																													
1 人件費	441,123千円																													
2 賞与引当金 繰入額	90,981																													
3 退職給付費用	19,864																													
4 役員退職慰労 引当金繰入額	13,580																													
1 人件費	922,718千円																													
2 賞与引当金 繰入額	93,331																													
3 退職給付費用	13,314																													
4 貸倒引当金 繰入額	11,903																													
5 役員退職慰労 引当金繰入額	23,980																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,248千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>18,913</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,138</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,248千円	機械装置	976	撤去費用	18,913	計	26,138																				
建物及び構築物	6,248千円																													
機械装置	976																													
撤去費用	18,913																													
計	26,138																													
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品</p> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品</p> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※4 税金費用の表示</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 税金費用の表示</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間より、当社は原則法に変更しております。連結子会社は簡便法により算定しており、当該連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>※4 _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,000,000	7,000,000	-	14,000,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 7,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,802	43,802	-	87,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 43,802株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,995	80	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,669,707千円 現金及び 現金同等物 14,669,707	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,930,571千円 現金及び 現金同等物 10,930,571	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,266,117千円 現金及び 現金同等物 12,266,117

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,438,306	3,237,785	1,473,740	11,149,833	—	11,149,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,342	15,660	83	22,086	(22,086)	—
計	6,444,648	3,253,446	1,473,824	11,171,919	(22,086)	11,149,833
営業費用	5,121,636	1,607,632	1,492,018	8,221,287	492,412	8,713,700
営業利益(又は営業損失 (△))	1,323,012	1,645,813	△18,194	2,950,632	(514,499)	2,436,132

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,602,404	2,492,914	1,015,585	10,110,904	—	10,110,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,857	15,406	600	20,863	(20,863)	—
計	6,607,261	2,508,320	1,016,185	10,131,767	(20,863)	10,110,904
営業費用	5,108,976	1,437,782	1,100,674	7,647,432	642,984	8,290,417
営業利益(又は営業損失 (△))	1,498,284	1,070,538	△84,488	2,484,334	(663,847)	1,820,487

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,698	5,878,227	2,937,732	21,561,658	—	21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,448	36,302	371	68,121	(68,121)	—
計	12,777,147	5,914,529	2,938,103	21,629,780	(68,121)	21,561,658
営業費用	10,651,013	3,001,357	2,989,250	16,641,621	1,061,098	17,702,720
営業利益(又は営業損失 (△))	2,126,133	2,913,172	△51,146	4,988,159	(1,129,220)	3,858,938

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間で512,359千円、当中間連結会計期間で663,179千円、前連結会計年度1,129,216千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「映像製作・販売事業」が2,240千円、「全社」が20,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,307,802	313,705	528,324	—	11,149,833	—	11,149,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	431,639	103,804	—	97,652	633,095	(633,095)	—
計	10,739,442	417,510	528,324	97,652	11,782,928	(633,095)	11,149,833
営業費用	8,093,502	374,082	497,627	10,325	8,975,538	(261,837)	8,713,700
営業利益(又は営業損失 (△))	2,645,939	43,427	30,696	87,326	2,807,390	(371,258)	2,436,132

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,269,491	389,836	451,577	—	10,110,904	—	10,110,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,451	149,289	450	44,016	729,207	(729,207)	—
計	9,804,942	539,125	452,027	44,016	10,840,111	(729,207)	10,110,904
営業費用	7,413,702	484,412	426,297	47,534	8,371,947	(81,530)	8,290,417
営業利益(又は営業損失 (△))	2,391,239	54,712	25,729	△3,518	2,468,163	(647,676)	1,820,487

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,826,787	691,496	1,043,374	—	21,561,658	—	21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994,368	217,668	1,465	260,235	1,473,737	(1,473,737)	—
計	20,821,155	909,165	1,044,840	260,235	23,035,396	(1,473,737)	21,561,658
営業費用	16,163,964	825,344	1,011,252	49,736	18,050,297	(347,577)	17,702,720
営業利益(又は営業損失 (△))	4,657,190	83,821	33,587	210,499	4,985,099	(1,126,160)	3,858,938

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

アジア：フィリピン、香港

北米：アメリカ

ヨーロッパ：フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、

「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が2,240千円、「全社」が20,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	485,642	448,392	1,600,986	2,535,021
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,149,833
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	4.0	14.4	22.7

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	611,226	379,759	693,415	1,684,402
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,110,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	3.8	6.9	16.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
I 海外売上高(千円)	965,552	1,277,189	2,444,557	4,687,299
II 連結売上高(千円)	—	—	—	21,561,658
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.9	11.3	21.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>698,640</td> <td>366,150</td> <td>2,635</td> <td>329,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>23,402</td> <td>19,343</td> <td>—</td> <td>4,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,042</td> <td>385,494</td> <td>2,635</td> <td>333,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,635</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,292</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	698,640	366,150	2,635	329,854	無形固定 資産	23,402	19,343	—	4,058	合計	722,042	385,494	2,635	333,912	1年内	164,415千円	1年超	179,384	合計	343,800	支払リース料	101,376千円	減価償却費相当額	100,292	支払利息相当額	2,993	減損損失	2,635	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>686,783</td> <td>376,324</td> <td>2,540</td> <td>307,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,783</td> <td>376,324</td> <td>2,540</td> <td>307,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,005千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86,065</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	686,783	376,324	2,540	307,918	合計	686,783	376,324	2,540	307,918	1年内	141,852千円	1年超	171,588	合計	313,441	支払リース料	88,888千円	リース資産減損勘定の取崩額	797	減価償却費相当額	86,065	支払利息相当額	1,909	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>164,827</td> <td>130,437</td> <td>—</td> <td>34,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>503,826</td> <td>260,850</td> <td>2,635</td> <td>240,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,402</td> <td>22,189</td> <td>—</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>692,056</td> <td>413,477</td> <td>2,635</td> <td>275,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,802千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,380千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,980</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,343</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	164,827	130,437	—	34,390	その他	503,826	260,850	2,635	240,340	ソフトウェア	23,402	22,189	—	1,212	合計	692,056	413,477	2,635	275,943	1年内	143,899千円	1年超	139,013	合計	282,912	支払リース料	193,380千円	リース資産減損勘定の取崩額	832	減価償却費相当額	188,980	支払利息相当額	5,343	減損損失	2,635
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																						
有形固定 資産その 他	698,640	366,150	2,635	329,854																																																																																																						
無形固定 資産	23,402	19,343	—	4,058																																																																																																						
合計	722,042	385,494	2,635	333,912																																																																																																						
1年内	164,415千円																																																																																																									
1年超	179,384																																																																																																									
合計	343,800																																																																																																									
支払リース料	101,376千円																																																																																																									
減価償却費相当額	100,292																																																																																																									
支払利息相当額	2,993																																																																																																									
減損損失	2,635																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																						
有形固定 資産その 他	686,783	376,324	2,540	307,918																																																																																																						
合計	686,783	376,324	2,540	307,918																																																																																																						
1年内	141,852千円																																																																																																									
1年超	171,588																																																																																																									
合計	313,441																																																																																																									
支払リース料	88,888千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	797																																																																																																									
減価償却費相当額	86,065																																																																																																									
支払利息相当額	1,909																																																																																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																						
機械装置及 び運搬具	164,827	130,437	—	34,390																																																																																																						
その他	503,826	260,850	2,635	240,340																																																																																																						
ソフトウェア	23,402	22,189	—	1,212																																																																																																						
合計	692,056	413,477	2,635	275,943																																																																																																						
1年内	143,899千円																																																																																																									
1年超	139,013																																																																																																									
合計	282,912																																																																																																									
支払リース料	193,380千円																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	832																																																																																																									
減価償却費相当額	188,980																																																																																																									
支払利息相当額	5,343																																																																																																									
減損損失	2,635																																																																																																									

有価証券関係

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,762,676	4,937,898	2,175,221
合計	2,762,676	4,937,898	2,175,221

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	499,179

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,581,546	6,603,525	2,021,978
合計	4,581,546	6,603,525	2,021,978

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,340

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,581,546	7,776,074	3,194,528
合計	4,581,546	7,776,074	3,194,528

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について65,343千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 3,525円9銭 1株当たり中間純利益 236円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,852円27銭 1株当たり中間純利益 77円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株あたり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 3,733円38銭 1株当たり当期純利益 342円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,762円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,866円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株あたり中間純利益 118円17銭</td> <td>1株あたり当期純利益 171円2銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,762円54銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭	1株あたり中間純利益 118円17銭	1株あたり当期純利益 171円2銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前中間 連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,762円54銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭									
1株あたり中間純利益 118円17銭	1株あたり当期純利益 171円2銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株あたり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	1,644,084千円	1,082,148千円	2,428,187千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	48,800千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,644,084千円	1,082,148千円	2,379,387千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,198株	13,912,396株	6,956,198株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次の通りであります。

①製作実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
劇場アニメ作品	833,179	68,000	1,409,379
テレビアニメ作品	1,478,363	1,871,585	3,063,011
オリジナルビデオ作品	100,960	85,033	113,869
合計	2,412,503	2,024,619	4,586,261

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作において、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(株)青二プロダクション、(有)三晃プロダクション、(有)かぐら)

なお、当中間連結会計期間における外注費は、1,343,989千円であります。

②受注状況

区分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	本数	受注高 (千円)	受注残高	本数	受注高 (千円)	受注残高	本数	受注高 (千円)	受注残高
劇場アニメ作品	2	347,500	97,500	2	92,600	177,600	5	901,300	85,000
テレビアニメ作品	103	850,722	713,068	113	957,227	1,830,587	378	3,389,977	2,188,925
オリジナルビデオ 作品	1	34,600	34,600	—	—	—	1	34,600	34,600
合計	106	1,232,822	845,168	115	1,049,827	2,008,187	384	4,325,877	2,308,525

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
映像製作・販売事業	6,438,306	6,602,404	12,745,698
著作権事業	3,237,785	2,492,914	5,878,227
関連事業	1,473,740	1,015,585	2,937,732
合計	11,149,833	10,110,904	21,561,658

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東映(株)	2,528,036	22.7	2,186,439	21.6	5,042,950	23.4
(株)バンダイ	1,253,450	11.2	916,115	9.1	2,359,988	10.9

3. 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東映グループ	368,376	3.3	952,974	9.4	734,990	3.4